



平成30年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年1月12日

上場会社名 株式会社北の達人コーポレーション
 コード番号 2930 URL <http://www.kitanotatsuijin.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木下 勝寿
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理部長 (氏名) 清水 重厚
 四半期報告書提出予定日 平成30年1月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 札

TEL 011-757-5576(直通)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第3四半期の業績(平成29年3月1日～平成29年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第3四半期	3,707	92.3	878	157.4	879	161.2	598	168.9
29年2月期第3四半期	1,928	15.1	341	13.2	336	14.3	222	18.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第3四半期	13.63	12.91
29年2月期第3四半期	5.04	4.85

(注)当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割及び平成29年11月6日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期第3四半期	2,955	1,995	67.5	45.46
29年2月期	2,290	1,545	67.4	35.20

(参考)自己資本 30年2月期第3四半期 1,994百万円 29年2月期 1,544百万円

(注)当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割及び平成29年11月6日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	3.50	—	6.50	10.00
30年2月期	—	3.50	—	—	—
30年2月期(予想)	—	—	—	4.50	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注)当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割及び平成29年11月6日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

平成29年2月期及び平成30年2月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。参考情報として、平成29年4月1日付で行った株式分割及び平成29年11月6日付で行った株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり配当金は以下のとおりであります。

平成29年2月期 第2四半期 0円88銭 期末 1円63銭 合計 2円50銭(銭未満切上げ)
 平成30年2月期 第2四半期 1円75銭 期末(予想) 4円50銭 合計(予想) 6円25銭

3. 平成30年2月期の業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,281	95.8	1,416	161.4	1,417	163.3	965	170.5	22.00

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注)当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割及び平成29年11月6日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割の影響を考慮して算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4)四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年2月期3Q	44,336,000 株	29年2月期	44,336,000 株
② 期末自己株式数	30年2月期3Q	468,400 株	29年2月期	468,400 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年2月期3Q	43,867,600 株	29年2月期3Q	44,141,577 株

(注)当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割及び平成29年11月6日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式分割について)

当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割及び平成29年11月6日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当社は、「『おもしろい』をカタチにして世の中をカイトキにする達人集団。」という経営理念のもと、顧客満足を徹底的に追及して自社開発した健康美容商品を、主にインターネットを通じて一般消費者に販売する事業を展開しております。

当社の主軸である国内Eコマース市場につきましては、スマートフォンの普及などの理由により着実に成長を続けており、BtoC-E C（消費者向け電子商取引）の市場規模は「2015年度には15.4兆円となり、2022年度には26兆円に達する」（株式会社野村総合研究所「2022年度までのICT・メディア市場の規模とトレンドを展望」2016年11月21日）という予測もされております。

このような環境のもと当社は、前事業年度から引き続き当事業年度においても集客部門の人員を大幅に増員し、集客体制をより強化し、広告の自社運用化を促進いたしました。広告宣伝の手法としては、引き続き各ネットメディアの活用に向けて積極的に取り組んでおり、新たなネット広告媒体と次々と契約を行うとともに、各大手ネット広告メディアとは取引額が大きくなったことからメディア内部に「北の達人」担当を設置していただく等、より深い関係を構築することで一般他社よりも有利な広告運用をできる環境を整えてまいりました。

その結果、新規獲得能力の大幅な増強と効率性の向上の両立を実現し、広告宣伝費への大規模な追加先行投資を実施したとしても利益を十分に生み出せる体制を確立するに至っております。

実績面では、当第3四半期累計期間の売上高が前年同期比で192.3%に達し、引き続き大きく成長いたしました。当第3四半期会計期間における月商は5億円台で推移し、直近である当第2四半期会計期間の売上高と比較しても130.8%と成長しております。

なお、前回（平成29年10月13日）、これら新規獲得能力の大幅な増強と効率性の向上が当社の想定を上回っていることを踏まえて、売上高につきまして、十分に検討を実施したうえで平成30年2月期の業績予想を増額修正いたしました。しかし、各段階利益につきましては、将来の利益増大を目的とした新規顧客の更なる獲得に向け、集客体制を更に強化することや、戦略的に広告宣伝費を拡大させる可能性があることから、前々回（平成29年7月14日）発表予想を据え置いておりました。

しかしながら、当第3四半期累計期間までの進捗を踏まえた平成30年2月期の個別業績予想につきましては、新規顧客獲得能力の効率性が想定より大幅に向上し、予定よりも少ない広告宣伝費で前回予想どおりの売上水準が望める見込みとなりました。したがって、当第3四半期会計期間における広告宣伝費を見込みよりも大幅に削減でき、各段階利益が前回予想を上回る見通しとなったため、平成30年2月期の業績予想を修正することといたしました。

その結果、売上高につきましては5,281百万円と前回発表予想を据え置いておりますが、各段階利益につきましては、営業利益1,416百万円（前回発表予想の777百万円から82.3%増）、経常利益1,417百万円（前回発表予想の779百万円から81.9%増）、当期純利益965百万円（前回発表予想の533百万円から81.0%増）と、大幅に増額修正しております。

商品部門につきましても、前事業年度まで強化を図ってきておりました新商品開発体制・リリース体制が、軌道に乗ったことによって、安定して多数の新商品開発・リリースの準備を同時に進めることが可能になっております。

当第3四半期会計期間におきましては、平成29年10月5日に、「塗って1分でシワが伸びて若見え肌へと導く速攻型シワ対策美容ジェル『リンキーフラット』」を発売開始いたしました。『リンキーフラット』は、サッと塗って乾かすだけで深いお悩みに密着し、速攻でカバーする速攻型シワ対策美容ジェルです。ほうれい線・目尻・眉間等気になるシワに、顔中どこにでも使用することが可能で、見た目の印象を左右する「シワ」でお悩みの方向けに開発されたオリジナルスキンケア商品です。

更に、平成29年10月31日に、「理想のまぶたを「すぐに」「ずっと」手にできる、上まぶた専用美容ジェル『リッドキララ』」を発売開始いたしました。『リッドキララ』は、塗ってすぐに引き締める「速効性」と、使い続けることで土台を引き上げる「継続性」で、上まぶたをスッキリと引き締め、本来の肌を取り戻す上まぶた専用美容ジェルです。

既存商品につきましては、国際品評会「モンドセレクション2017」におきまして、当社が出展した8商品全てが各賞を受賞いたしました。まず、『カイトキオリゴ』が6年連続、『みんなの肌潤糖アトケアタイプ』が5年連続、『みんなの肌潤糖クリアタイプ』が3年連続で最高金賞を受賞いたしました。そのうち、『カイトキオリゴ』及び『みんなの肌潤糖クリアタイプ』は、3年連続毎に最高金賞を受賞した製品に贈られる「インターナショナル・ハイクオリティー・トロフィー」を併せて受賞いたしました。また、『二十年ほいつぶ』が5年連続、『アイキララ』が2年連続で金賞を受賞したほか、前事業年度に発売を開始した『クリアネイルショット』・『CARE NANO PACK-ケアナノパック』・『ヒアロディープパッチ』の3商品が初めて金賞を受賞しております。

更に、当社は、消費者の「自主的かつ合理的な商品選択の機会の確保」を促すために、事業者の責任において健康の維持及び増進に役立つことを表示する「機能性表示食品」制度（消費者庁HPより引用）の活用に向けて取り組んでおりますが、この度、「低分子化ライチポリフェノール」配合のサプリメント『紅珠漢（こうじゅかん）』が「機能性表示食品」として消費者庁に受理されました（届出表示：本品には低分子化ライチポリフェノールが含まれます。低分子化ライチポリフェノールは運動で生じる身体的な疲労感を軽減する機能があることが報告されています。運動による身体的な疲労を自覚している方に適した食品です。）。

各種メディアからも、東洋経済ONLINEが2017年6月12日に発表した「経常利益がケタ違いに伸びるトップ100社」において、当社が23位にランクインしたほか、株式会社みんかぶが運営する個人投資家向け株式情報サイト「株探」において、「製品・サービスの販売拡大もしくは買収や提携などにより、高成長に向けて動き始めた可能性が高い銘柄47社（2017年6月15日現在）」のうちの1社として、当社が掲載されるなど、引き続き高い評価をいただいております。

また、日本取引所グループがホームページで公開している、東京証券取引所に上場する企業の創業者や経営者の人柄や魅力にフォーカスしたインタビュー「創」において、当社代表取締役社長木下勝寿が掲載されました。

更には日本経済新聞においても、独自商品を強みとする中堅のネット通販企業として当社が掲載されました（2017年9月9日付全国版 投資情報面）。

平成29年12月4日には、アナリスト向けの決算説明会及び会社説明会を実施し、多くの証券アナリストの方々に参加していただき、好評を博しました。

株式市場における評価につきましても、当社株式における2017年末の株価が2016年末の株価と比較し約11.6倍にまで急騰し、2017年株価上昇率ランキングにおいて全上場銘柄中（新規上場銘柄、地方銘柄、外国銘柄を除く）第1位となりました。

なお、当社の平成29年12月29日の株価終値と、当社が札幌証券取引所アンビシャス市場に上場いたしました平成24年5月29日の初値（株式分割調整後）を比較いたしますと、99倍を超えるまでに成長することが出来ました。

コーポレートガバナンスの体制につきましては、当社が株式上場準備中であった約9年前から、社外監査役（常勤）として当社を支え続けていただいた布田三宥氏が、前事業年度における定時株主総会終結の時をもって退任されました。後任の社外監査役（常勤）には、北海道財務局函館財務事務所長や証券会員制法人札幌証券取引所専務理事を歴任した定登氏が就任いたしました。

また、投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的として、平成29年4月1日付で実施いたしました普通株式1株につき2株の株式分割に続き、平成29年11月6日付で当事業年度2度目となる普通株式1株につき2株の株式分割を実施いたしました。

平成30年2月期の1株当たり配当金につきましては、前回平成29年10月20日に開示いたしました配当予想を増額修正し、中間配当金1円75銭・期末配当金4円50銭・年間配当金6円25銭（各株式分割後）とする予定であります。上記2回の株式分割を考慮すると、実質的に平成30年2月期は、平成29年2月期と比較して2.5倍の増配となる予定であります。

そのほか、株主優待制度につきまして、改めて当社の商品の魅力をより多くの株主の皆様にご理解いただきたく、従来の『CARE NANO PACK -ケアナノパッカー-』の進呈から、当社の主力商品『カイトキオリゴ』（150g、約1ヶ月分、定価：3,065円税込）の進呈に変更いたしました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は3,707,699千円（前年同期比92.3%増）となりました。営業利益は878,395千円（前年同期比157.4%増）、経常利益は879,266千円（前年同期比161.2%増）、四半期純利益は598,066千円（前年同期比168.9%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第3四半期会計期間末における資産合計は2,955,774千円となり、前事業年度末に比べ665,535千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が304,632千円、売掛金が163,815千円、たな卸資産が198,250千円増加したこと等によるものであります。

（負債）

当第3四半期会計期間末における負債合計は960,446千円となり、前事業年度末に比べ215,522千円増加いたしました。これは主に買掛金が139,158千円、未払金が57,740千円、未払法人税等が91,399千円、販売促進引当金が29,950千円増加した一方で、長期借入金が100,017千円減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当第3四半期会計期間末における純資産合計は1,995,328千円となり、前事業年度末に比べ450,013千円増加いたしました。これは四半期純利益の計上により利益剰余金が598,066千円増加した一方で、剰余金の配当により利益剰余金が148,053千円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ304,632千円増加し、2,061,221千円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間において営業活動の結果増加した資金は、552,311千円（前年同期は384,277千円の増加）となりました。この主な要因は、税引前四半期純利益877,862千円、販売促進引当金の増加額29,950千円、仕入債務の増加額139,158千円、未払金の増加額56,610千円が生じた一方で、売上債権の増加額163,815千円、たな卸資産の増加額198,250千円、法人税等の支払額205,979千円が生じたこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間において投資活動の結果減少した資金は、1,698千円（前年同期は9,255千円の減少）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出556千円、無形固定資産の取得による支出1,009千円が生じたこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間において財務活動の結果減少した資金は、246,939千円（前年同期は234,419千円の増加）となりました。この要因は、長期借入金の返済による支出100,017千円、配当金の支払額146,922千円が生じたことによるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月期通期の業績予想につきましては、平成30年1月12日付「業績予想の修正（上方）及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」で公表のとおり、売上高につきましては5,281百万円と前回発表予想を据え置いておりますが、各段階利益につきましては、営業利益1,416百万円（前回発表予想の777百万円から82.3%増）、経常利益1,417百万円（前回発表予想の779百万円から81.9%増）、当期純利益965百万円（前回発表予想の533百万円から81.0%増）と、大幅に増額修正しております。

これは、前回発表予想におきましては、広告の自社運用化促進や、新規メディアへの取り組み強化により、新規獲得能力の大幅な増強と効率性の向上が当社の想定を上回っていることを踏まえて、売上高につきましては、十分に検討を実施したうえで平成30年2月期の業績予想を増額修正いたしました。しかし、各段階利益につきましては、将来の利益増大を目的とした新規顧客の更なる獲得に向け、集客体制を更に強化することや、戦略的に広告宣伝費を拡大させる可能性があることから、前々回（平成29年7月14日）発表予想を据え置いておりました。

しかしながら、当第3四半期累計期間までの進捗を踏まえた平成30年2月期の個別業績予想につきましては、新規顧客獲得能力の効率性が想定より大幅に向上し、予定よりも少ない広告宣伝費で前回予想どおりの売上水準が望める見込みとなりました。したがって、当第3四半期会計期間における広告宣伝費を見込みよりも大幅に削減でき、各段階利益が前回予想を上回る見通しとなったため、平成30年2月期の業績予想を修正することとしたものであります。

なお、本資料に記載されている業績予想などの将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績などは今後の様々な要因によって予想と大きく異なる可能性があります。

詳細につきましては、平成30年1月12日公表の「業績予想の修正（上方）及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,756,588	2,061,221
売掛金	133,074	296,890
製品	171,026	370,325
仕掛品	15,473	319
原材料及び貯蔵品	99,748	113,854
繰延税金資産	15,165	26,418
その他	16,223	18,282
貸倒引当金	△3,564	△8,717
流動資産合計	2,203,735	2,878,595
固定資産		
有形固定資産	16,296	13,854
無形固定資産	35,632	29,595
投資その他の資産		
投資その他の資産	79,448	79,208
貸倒引当金	△44,874	△45,479
投資その他の資産合計	34,573	33,728
固定資産合計	86,502	77,178
資産合計	2,290,238	2,955,774
負債の部		
流動負債		
買掛金	56,700	195,859
未払金	138,336	196,077
1年内返済予定の長期借入金	133,356	133,356
未払法人税等	119,723	211,123
未払消費税等	51,754	52,869
前受金	6,397	1,762
販売促進引当金	13,993	43,943
株主優待引当金	8,823	-
返品調整引当金	-	6,823
その他	7,540	10,349
流動負債合計	536,624	852,164
固定負債		
長期借入金	208,299	108,282
固定負債合計	208,299	108,282
負債合計	744,923	960,446
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,924	212,924
資本剰余金	192,924	192,924
利益剰余金	1,189,431	1,639,444
自己株式	△51,141	△51,141
株主資本合計	1,544,138	1,994,152
新株予約権	1,176	1,176
純資産合計	1,545,314	1,995,328
負債純資産合計	2,290,238	2,955,774

（2）四半期損益計算書
（第3四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期累計期間 （自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日）	当第3四半期累計期間 （自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日）
売上高	1,928,332	3,707,699
売上原価	456,251	714,956
売上総利益	1,472,080	2,992,743
返品調整引当金繰入額	-	6,823
差引売上総利益	1,472,080	2,985,919
販売費及び一般管理費	1,130,802	2,107,524
営業利益	341,278	878,395
営業外収益		
受取利息	128	6
為替差益	1,375	857
サンプル売却収入	2,397	1,021
その他	375	131
営業外収益合計	4,276	2,017
営業外費用		
支払利息	262	534
貸倒引当金繰入額	8,601	605
その他	128	5
営業外費用合計	8,992	1,146
経常利益	336,562	879,266
特別損失		
固定資産売却損	-	148
固定資産除却損	-	648
賃貸借契約解約損	-	608
特別損失合計	-	1,404
税引前四半期純利益	336,562	877,862
法人税、住民税及び事業税	111,013	291,227
法人税等調整額	3,110	△11,432
法人税等合計	114,123	279,795
四半期純利益	222,438	598,066

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第3四半期累計期間 （自平成28年3月1日 至平成28年11月30日）	当第3四半期累計期間 （自平成29年3月1日 至平成29年11月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	336,562	877,862
減価償却費	9,212	9,193
貸倒引当金の増減額（△は減少）	7,187	5,757
販売促進引当金の増減額（△は減少）	4,045	29,950
株主優待引当金の増減額（△は減少）	△5,130	△8,823
返品調整引当金の増減額（△は減少）	-	6,823
受取利息及び受取配当金	△128	△6
支払利息	262	534
為替差損益（△は益）	△333	△962
固定資産売却損益（△は益）	-	148
固定資産除却損	-	648
賃貸借契約解約損	-	608
売上債権の増減額（△は増加）	△29,003	△163,815
たな卸資産の増減額（△は増加）	69,786	△198,250
その他の資産の増減額（△は増加）	11,380	△2,059
仕入債務の増減額（△は減少）	39,667	139,158
未払金の増減額（△は減少）	51,438	56,610
前受金の増減額（△は減少）	△1,022	△4,634
その他の負債の増減額（△は減少）	27,122	10,074
小計	521,047	758,819
利息及び配当金の受取額	128	6
利息の支払額	△262	△534
法人税等の支払額	△136,635	△205,979
営業活動によるキャッシュ・フロー	384,277	552,311
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,093	△556
有形固定資産の売却による収入	-	55
無形固定資産の取得による支出	△5,684	△1,009
差入保証金の差入による支出	△1,476	△187
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,255	△1,698
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	400,000	-
長期借入金の返済による支出	△25,006	△100,017
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,704	-
配当金の支払額	△92,214	△146,922
自己株式の取得による支出	△51,064	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	234,419	△246,939
現金及び現金同等物に係る換算差額	333	959
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	609,775	304,632
現金及び現金同等物の期首残高	931,166	1,756,588
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,540,941	2,061,221

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(返品調整引当金)

従来、返品に伴う損失は返品を受けた時点で計上しておりましたが、より適正な期間損益計算を図るため、第1四半期会計期間より、当事業年度の売上に起因した翌期以降の返品に対して発生すると見込まれる損失を、返品調整引当金として計上する方法に変更いたしました。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

また、当該会計方針の変更による前事業年度の損益への影響額及び前事業年度の期首の純資産に反映されるべき累積的影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(セグメント情報等)

当社は、主にインターネット上で一般消費者向けに健康美容商品を販売する単一事業であるため、記載を省略しております。